HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	集団を越えた協力に関する実証的・理論的検討［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	舘石, 和香葉
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(人間科学)
Dissertation Number	甲第15659号
Issue Date	2023-09-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/90747
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Wakaba_Tateishi_review.pdf, 審査の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（人間科学）　　氏名：　舘　石　和　香　葉

主査　教授　　高　橋　伸　幸
審査委員　副査　教授　　結　城　雅　樹
副査　准教授　山　口　未　花　子

学位論文題名
集団を越えた協力に関する実証的・理論的検討

１）審査経過

審査委員会は令和 5 年 6 月 9 日に発足し、その後 2 度の委員会を経て、8 月 3 日に公開で口頭試問（発表 50 分、質疑応答 30 分）を行った。その後、委員会において総合的評価を行い、博士（人間科学）の学位を授与するにふさわしいとの結論に達した。以下では、本論文が学位授与にふさわしいとの結論に達した根拠を述べる。

２）本論文の内容

人類は数百万年にわたり、十数家族で構成された小集団で狩猟採集生活を送ってきた。そのような小集団においては、長期間同じ相手と相互作用するため互恵性が成立しやすいことにより、集団内では相互協力が成立していたと考えられている。これに対し、21 世紀の現在、先進国における人類の生活は全く異なる様相を呈しており、人々の相互作用の範囲は自分の所属する小集団にとどまらず、飛躍的に拡大した。しかし、集団を越えた相互作用においても集団内の相互作用と同様、相互協力が成立する保証はない。本博士論文は、このような人類が新たに直面する状況において、相互協力を阻害・促進する要因を理論的・実証的に探る試みである。

本論文は 6 つの章から成っている。第 1 章が背景、第 2 章が通常の序論であり、第 3 章が集団を越えた協力を阻害する要因についてのシナリオ実験及び実験室実験による検討、第 4 章は集団を越えた協力が阻害される可能性についての理論的検討、第 5 章は集団を越えた相互作用を促進する要因に関する比較社会実験、そして最後の第 6 章は総合考察となっている。

３）当該研究領域における本論文の研究成果

本論文ではまず、集団を越えた協力を阻害する要因として、そのような行動が集団内での評判を低下させる可能性に着目した。第 3 章の実験 1〜3 の結果、集団を越えた協力行動が集団内での評判を低下させるか否かは、集団間の関係性に依存することが示唆された。集団間に競争があるときには、普遍主義戦略を採用する対象人物に対する評価は内集団ひいき戦略を採用する対象人物と比べて低かったが、競争がないときには同程度であった。従って、集団を越えた協力行動は、それ自体が集団内で低く評価されるため生じにくいという可能性は、それほど大きくはないと考えられる。次に、数理モデル解析を行った第 4 章の理論研究からは、普遍主義均衡の安定性が従来考えられていたよりも低いこと、むしろ内集団ひいき均衡の方が頑健であることが示された。このことは、集団を越えた協力の達成はやはり困難であることを示唆している。最後に、第 5 章では、この予想以上に困難である集団を越えた協力を促進する要因として機会コストと一般的信頼に着目し、機会コストの上昇に伴い集団外の他者と相互作用しようとする程度に社会差があるか否か、及びその社会差が一般的信頼によって説明されるか否かを検討する比較社会実験を日本とカナダで行った。その結果、社会間比較に関しては差が見られなかったものの、一般的信頼が高い参加者の方がより早く集団外へ出ることが示された。このことは、これまでの集団を越えた協力を扱う理論研究には欠けていた、機会コストという要因の重要性を改めて示唆している。今後は、この要因を考慮した理論研究や、集団を越えた協力行動の社会差を包括的に説明する原理を追求する研究が望まれる。

本論文の特徴は大きく 2 つ挙げられる。1 つはその学際性である。本論文が扱った集団を越えた協力という問題は、生物学、人類学、心理学、社会学、経済学などにまたがる学際領域において、今まさに重要なテーマとなりつつある。そして、学問上の問いにとどまらず、現実の社会が直面する問題でもある。もう一つは、方法論上の特徴である。本論文では、場面想定法を用いたシナリオ実験、数理解析、比較社会実験といった多様な研究手法が用いられており、これにより扱う問題を理論及び実証の両面から多面的に検討することが可能となっている。これら 2 つの特徴は、ともすれば細分化・専門化が進行しつつある現在の社会科学において、個別領域を越えて重要だとされる問題を扱うこと、そして説得的に議論を展開するために複数の研究手法を用いることが重要であることの表れである。

４）学位授与に関する委員会の所見

審査においては、本論文の研究内容そのものの質は高いという評価で一致した。しかし同時に、博士論文としての完成度の面では、日本語の文章表現に問題があることに加えて、先行研究の review とその説明の不適正さや、本論文の結果の独自性・新規性についての議論展開の不十分さ等、複数の問題が指摘された。しかし、これらの問題点は申請者が今後本論文の結果を学術誌へ投稿する際に改善されるべきことであり、研究成果自体の高い学術的貢献度を損ねるものではない。そのため、当審査委員会は全員一致で博士（人間科学）の学位を授与するにふさわしいものであるとの結論に達した。